

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,544,411	7,248,365	13,792,410
経常利益 (千円)	804,462	1,153,171	2,196,079
四半期(当期)純利益 (千円)	544,143	785,412	1,566,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,085,718	535,192	2,461,784
純資産額 (千円)	8,094,349	9,753,598	9,390,137
総資産額 (千円)	13,996,470	15,543,859	14,893,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	95.06	137.20	273.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	62.7	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,846	264,326	1,403,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,304	158,883	597,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,936	189,890	323,407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	930,975	1,480,529	1,605,269

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.27	99.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料の上昇等、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、コスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んで参りました。

受注活動に関しましては、新年度の目標である新規顧客開拓、大型物件の積極受注、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末における国内の受注残高は5,216百万円（前年同期比23.5%増）となっております。

一方、中国の不動産市場では、今年になってから浮上した個人向け高利回り商品「理財商品」や社債のデフォルト問題等をきっかけに、不動産会社が目先の資金繰りを優先し在庫処分を急いでいるため住宅が値下がりする動きが広がっております。また、中国政府が不動産税徴収や住宅価格規制に役立てること目的として整備を進めている不動産登記制度の導入を背景に、実際に居住歴がない投資対象のマンションが多く売りに出されるなど価格押し下げ要因となっております。

もっとも、中国は13億人の人口を抱え、総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、都市化による貧富の格差は正が政府の方針でもあり、都市の受け入れ体制を整えるため、中国政府は低所得者向け住宅の整備（保障性住宅）を継続しております。これらを背景に、農村から都市への長期的な人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない根強い実需も継続すると想定しております。

また多くの地方都市が住宅の購入制限を相次いで緩和・撤廃し始めたことに加え、中国中央銀行も金利や預金準備率の下げなど全面的な金融緩和には慎重な姿勢を保ちつつも、買い替え需要を掘り起こすために住宅ローンの規制緩和を始めるなど、低迷する住宅市場でのこ入れに乗り出す動きも出てきております。

以上から、中国の不動産市場では、底堅い実需を背景に、住宅価格は投機ではなく本当に住宅を必要とする人の需要を満たす一定の水準まで緩やかに下落する時代に入り、この調整期間はある程度長く続くと想定しております。

このような環境の下、シェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における中国の受注残高は8,150百万円（前年同期比39.0%増）と順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、7,248百万円となり、前年同期と比較して30.7%の増収となりました。また利益面では、営業利益1,286百万円（前年同期比60.5%増）、経常利益1,153百万円（前年同期比43.3%増）、四半期純利益785百万円（前年同期比44.3%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,480百万円となり、前連結会計年度末と比較して、124百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは264百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益1,153百万円、仕入債務の増加額550百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額802百万円、たな卸資産の増加額485百万円、法人税等の支払額334百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは158百万円(前年同期は130百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出155百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは189百万円(前年同期は69百万円の増加)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払額171百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,353,477	124.9
中国(千円)	2,643,029	121.3
合計(千円)	5,996,506	123.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,023,774	112.2	5,216,722	123.5
中国	5,613,930	161.0	8,150,175	139.0
合計	9,637,704	136.3	13,366,897	132.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,688,533	128.3
中国(千円)	3,559,831	133.3
合計(千円)	7,248,365	130.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	634,330	10.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	443,600	7.27
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	374,540	6.14
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	286,000	4.69
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
ピーピーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	266,800	4.37
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	150,000	2.46
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	134,000	2.20
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29	120,000	1.97
計	-	2,839,270	46.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,605株(所有割合6.16%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,722,900	57,229	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,229	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,269	1,480,529
受取手形及び売掛金	6,180,557	6,558,210
電子記録債権	736,940	772,227
商品及び製品	589,664	948,046
仕掛品	115,237	136,816
原材料及び貯蔵品	291,619	346,463
繰延税金資産	86,638	89,649
未収入金	81,604	86,343
その他	114,889	66,785
貸倒引当金	100,661	104,624
流動資産合計	9,701,760	10,380,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,656,339	1,566,946
土地	962,125	962,125
その他(純額)	935,318	930,976
有形固定資産合計	3,553,783	3,460,049
無形固定資産		
その他	232,558	215,162
無形固定資産合計	232,558	215,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,077	1,156,904
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	44,995	44,995
その他	279,255	241,597
投資その他の資産合計	1,405,028	1,488,198
固定資産合計	5,191,370	5,163,410
資産合計	14,893,131	15,543,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,248	1,516,832
電子記録債務	331,387	795,310
短期借入金	1,703,814	1,697,876
1年内返済予定の長期借入金	20,212	-
未払金	657,055	701,945
未払法人税等	316,645	346,863
賞与引当金	74,955	85,844
その他	356,133	155,707
流動負債合計	5,044,454	5,300,382
固定負債		
繰延税金負債	19,029	59,962
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	180,330	170,734
固定負債合計	458,539	489,877
負債合計	5,502,994	5,790,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	6,859,129	7,472,809
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	8,155,206	8,768,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,176	231,873
為替換算調整勘定	1,100,788	774,906
退職給付に係る調整累計額	23,033	22,068
その他の包括利益累計額合計	1,234,931	984,711
純資産合計	9,390,137	9,753,598
負債純資産合計	14,893,131	15,543,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,544,411	7,248,365
売上原価	3,582,460	4,523,694
売上総利益	1,961,950	2,724,671
販売費及び一般管理費	1,160,842	1,438,615
営業利益	801,108	1,286,056
営業外収益		
受取利息	5,571	2,166
受取配当金	20,687	21,417
受取賃貸料	8,862	9,362
為替差益	49,422	-
その他	3,981	5,107
営業外収益合計	88,526	38,053
営業外費用		
支払利息	32,615	33,518
為替差損	-	14,678
手形売却損	50,669	101,975
その他	1,887	20,765
営業外費用合計	85,172	170,937
経常利益	804,462	1,153,171
特別損失		
固定資産除却損	201	-
特別損失合計	201	-
税金等調整前四半期純利益	804,261	1,153,171
法人税等	260,117	367,759
少数株主損益調整前四半期純利益	544,143	785,412
四半期純利益	544,143	785,412

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,143	785,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,578	74,697
為替換算調整勘定	545,153	325,882
退職給付に係る調整額	-	965
その他の包括利益合計	541,575	250,219
四半期包括利益	1,085,718	535,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085,718	535,192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	804,261	1,153,171
減価償却費	108,633	135,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,567	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,630
賞与引当金の増減額(は減少)	21,407	10,888
受取利息及び受取配当金	26,259	23,583
支払利息	32,615	33,518
為替差損益(は益)	47,510	26,582
有形固定資産除却損	201	-
売上債権の増減額(は増加)	7,288	802,062
たな卸資産の増減額(は増加)	294,067	485,523
仕入債務の増減額(は減少)	51,210	550,831
未払消費税等の増減額(は減少)	9,152	48,538
その他	349,810	37,405
小計	284,250	608,600
利息及び配当金の受取額	22,419	23,583
利息の支払額	32,615	33,518
法人税等の支払額	343,900	334,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,846	264,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,000	-
有形固定資産の取得による支出	186,665	155,947
投資有価証券の取得による支出	5,714	5,195
その他	75	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,304	158,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198,705	272
長期借入金の返済による支出	14,281	18,431
配当金の支払額	114,487	171,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,936	189,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,053	40,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,159	124,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,135	1,605,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,930,975	1,480,529

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,917,777千円	2,427,746千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	215,220千円	250,569千円
給与及び手当	288,414	362,725
賞与引当金繰入額	19,052	28,401
退職給付費用	2,988	4,404
減価償却費	26,387	36,687
貸倒引当金繰入額	1,000	7,000
現場管理費	224,236	305,610

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	958,975千円	1,480,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	-
現金及び現金同等物	930,975	1,480,529

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,874,780	2,669,630	5,544,411	-	5,544,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,015	10,723	134,739	134,739	-
計	2,998,796	2,680,354	5,679,150	134,739	5,544,411
セグメント利益	337,167	463,941	801,108	-	801,108

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,688,533	3,559,831	7,248,365	-	7,248,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,919	19,164	161,084	161,084	-
計	3,830,452	3,578,996	7,409,449	161,084	7,248,365
セグメント利益	632,054	654,001	1,286,056	-	1,286,056

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円06銭	137円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	544,143	785,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	544,143	785,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当記の総額・・・・・・・・・・114,487千円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月25日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。